



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月12日
上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社
コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 山崎 千里
(氏名) 石塚 明
配当支払開始予定日

TEL 048-651-6700
平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	12,894	21.6	830	76.4	845	93.9	498	98.5
21年8月期	10,601	21.7	471	81.9	436	80.2	251	157.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	34,848.92	34,827.00	35.0	18.9	6.4
21年8月期	17,557.99	—	23.9	11.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	4,686	1,703	35.6	116,792.78
21年8月期	4,277	1,221	27.5	82,178.54

(参考) 自己資本 22年8月期 1,670百万円 21年8月期 1,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,254	△364	△521	833
21年8月期	△60	△485	432	464

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	57	11.4	3.9
23年8月期 (予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00		9.1	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,710	6.4	313	△29.6	360	△16.2	194	△17.8	13,566.43
通期	14,100	9.3	900	8.3	1,000	18.2	550	10.3	38,461.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 14,300株 21年8月期 14,300株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 一株 21年8月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	7,435	27.6	536	52.3	535	61.0	312	81.5
21年8月期	5,828	28.6	352	54.2	332	50.2	172	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	21,835.71	21,821.97
21年8月期	12,028.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	3,874	1,411	36.4	98,731.88
21年8月期	3,767	1,102	29.3	77,130.85

(参考) 自己資本 22年8月期 1,411百万円 21年8月期 1,102百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	5.0	140	△51.1	190	△31.4	100	32.0	6,993.01
通期	8,200	10.2	450	△16.1	550	2.7	300	△3.9	20,979.02

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかながら回復の兆しが見られるものの、多分に外需に支えられただけに自律性は弱く、しかも雇用情勢の一層の悪化とデフレの持続から回復実感の乏しいものとなり、一貫して下振れリスクを伴い推移しています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力した事業展開を行い、スケールメリットを活かした経営基盤を構築してまいりました。

まず、平成21年10月に愛知地区で「愛の家グループホーム豊田高岡」、同年11月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま三室」、同年12月に山口地区で「愛の家グループホーム岩国平田」、平成22年3月に千葉地区で「愛の家グループホーム松戸上本郷」、同年6月に福島地区で「愛の家グループホーム福島飯坂湯野」、同年7月に静岡地区で「愛の家グループホーム浜松根洗」、同年8月に静岡地区で「愛の家グループホーム湖西」、山梨地区で「愛の家グループホーム甲府住吉」、新潟地区で「愛の家グループホーム長岡悠久」、兵庫地区で「愛の家グループホーム加古川尾上」の10棟を新規開設した他、平成21年12月には千葉地区にて株式会社ボンセジュールが運営しておりました「ボンセジュールフェリエ南行徳（現「愛の家グループホーム南行徳」）の営業権を取得し全126棟のグループホームを運営することとなりました。

この結果、前年比でグループホーム11棟増の126棟体制となり、売上高12,894,333千円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益830,699千円（前連結会計年度比76.4%増）、経常利益845,707千円（前連結会計年度比93.9%増）、当期純利益498,339千円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後、わが国の経済動向については、企業業績も徐々に回復傾向にあるものの、急激な為替変動等により、企業収益は不安定な状態にあり、失業率も歯止めこそかき始めたものの、依然として高い水準にあるなど、景気回復の動きは未だ弱いものと想定されます。政府による各種施策や金融政策等により、経済を下支えする対策が講じられつつあるものの、本格的な回復には時間を要する見通しです。

介護業界においては、65歳以上の高齢者が2,944万人と過去最高を更新し、総人口に占める割合も23.1%となるなど、超高齢社会が本格化し、介護サービスの需要は今後も拡大傾向が続き、市場へのサービス供給はさらに加速するものと思われまます。

また、グループホームの新規開設や職員雇用に対する助成金をはじめ、介護職員への処遇改善を目的とした交付金の支給など、事業の後押しとなるような施策が展開され始め、介護を取り巻く環境は徐々に好転し始めてまいりました。

このような環境下、当社は、引き続き主幹事業であるグループホーム事業を積極的に展開し、年間20棟の新規開設を計画しております。また、重度化した際の移り住みや、待機者の確保を目的に、グループホーム密集地域に認知症ケアに特化した介護付有料老人ホームを計画的に開発するなど、居住系介護サービスを中心に事業を展開してまいります。

また、介護サービスの提供においては、「認知症ケア」における当社の基本指針を確立するとともに、体制、制度、仕組みのあらゆる面からケアサービスの質の向上と専門化を図り、他社との差別化を一層推し進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高14,100百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益900百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益1,000百万円（前連結会計年度比18.2%増）、当期純利益550百万円（前連結会計年度比10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より408,775千円(9.6%)増加し、4,686,561千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より317,247千円増加し、2,926,089千円となりました。流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が393,346千円(84.7%)増加し、857,884千円になったこと及び事業規模拡大に伴う売掛金が146,068千円(8.9%)増加した一方で、販売用不動産の売却による棚卸資産が183,818千円(96.3%)減少し7,003千円になったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より91,528千円増加し、1,760,472千円となりました。固定資産の主な増減要因は、前期に建設中だった介護施設が完成したことにより建物が102,430千円増加し、207,612千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より73,136千円(2.4%)減少し、2,983,111千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より320,834千円減少し、1,983,368千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が71,729千円(11.9%)増加し673,875千円になったこと及び業績の向上により未払法人税が127,934千円(76.7%)増加し294,828千円になったこと及び賞与引当金が64,834千円(215.9%)増加し94,858千円になったこと及び一年以内返済予定長期借入金が33,260千円増加した一方で、短期借入金が675,032千円(62.5%)減少し、405,336千円になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より247,697千円増加し、999,742千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金が147,380千円増加し、630,598千円となった他、退職給付引当金が36,616千円増加し、87,210千円になったこと及びリース債務が47,204千円増加し、91,375千円になったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より481,912千円(39.5%)増加し、1,703,450千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が498,339千円増加したことによるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末より369,346千円増加し、833,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,254,627千円(前連結会計年度は60,261千円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益846,966千円の他、のれん償却額165,363千円、販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少182,267千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、364,002千円(前連結会計年度は485,417千円の資金減、対前連結会計年度比75.0%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得180,998千円、保証金の差入による支出124,745千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用された資金は521,270千円(前連結会計年度は432,819千円の資金増、対前連結会計年度比120.4%)となりました。これは主に、借入金の増減によるもので、短期借入金が675,032千円減少、長期借入金を549,360千円返済した一方で、新たに長期で730,000千円を調達したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は永続的な利益成長を図るため、企業体質の強化や事業拡大、成長分野・収益分野への投資に要する内部留保の充実に務めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。また、内部留保資金については、今後の成長分野に投資するなど、各種事業基盤の拡充等に活用することで、さらなる利益成長の実現をめざしてまいります。これら方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株あたり3,500円の配当に加え、初配の記念配当として1株500円の配当を予定しております。

尚、次期の配当につきましては、上記の方針を基本とし、次期の業績予想を踏まえ、1株当たり3,500円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けるとともに、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な運営をおこなっております。また、平成21年5月1日より介護保険法の一部改定が行われ、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営を行うことが求められておりますが、万が一これらの基準に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系に関しても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等、今後も改定が行われる可能性があります。次回は平成23年4月に改定が予定されていますが、介護報酬体系のあり方によっては、当社事業の収益構造等に影響を及ぼす可能性があるため、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の育成及び確保を積極的に取り組んでおります。また、ケアマネージャー等有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を導入しておりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

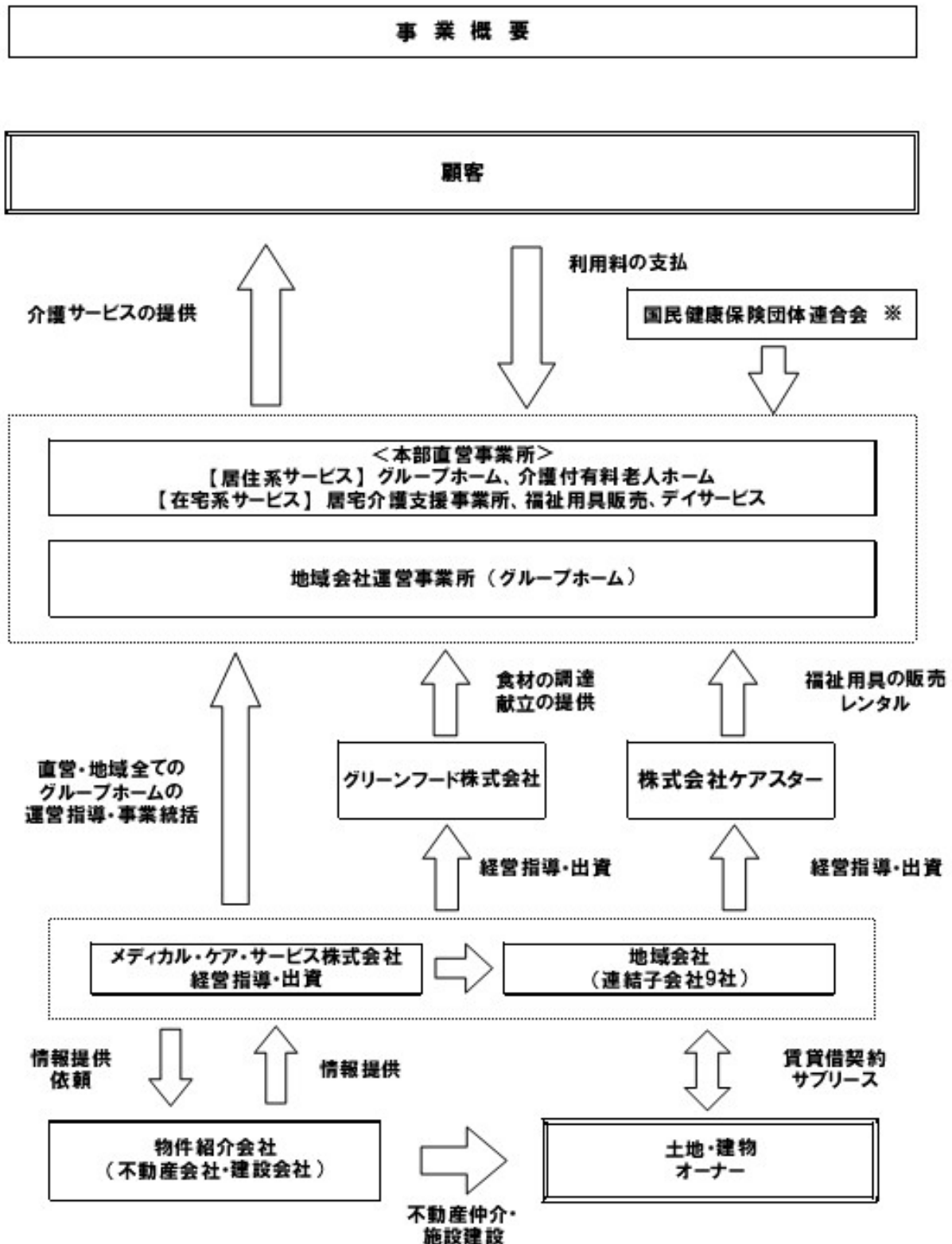
③感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであるという性質に留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループはグループホーム（認知症対応型共同生活介護）事業を主幹事業に位置づけ、創立以来、「認知症ケア」に特化した介護サービスを提供してまいりました。今後はより一層「認知症ケア」の質の向上及び専門化に取り組み、介護付有料老人ホームとともに、居住系サービスを主軸とし、各種認知症ケアにかかるサービスの拡充に努めてまいります。

「業界における認知症分野のリーディングカンパニーへ」を中期経営方針として掲げ、認知症ケアにおけるプロフェッショナルとして、蓄積されたノウハウによる差別化を図り、事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域は広がっており、介護サービス市場においても収益拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループは主幹事業であるグループホーム運営を軸に、認知症ケアの特色を活かした介護付有料老人ホームの運営にも注力し、「居住系介護サービス」において安定的な収益を確保してまいります。

そのためには安定的な運営棟数の増加と既存施設において、継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、総部屋数に対して常時95%以上の入居水準を維持し、中期的には売上高において前年比10～15%以上の増収、売上高営業利益率において5%以上の水準を維持し、安定的かつ持続的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識してまいります。

高い専門性が必要とされ、公募制による事業者指定等、同業他社の算入が容易ではないグループホームを事業の中心に、介護付有料老人ホーム事業を計画的に拡充し、居住系介護サービス事業を主軸とした戦略を継続してまいります。

今後は「認知症分野のリーディングカンパニー」に向けて、サービス面において本質的な質の向上に取り組み、医療との連携をはじめとする認知症ケアの専門性及び信頼性を高めるための体制を構築してまいります。特に介護の局面においては軽度者から重度者への対応が求められる中、医療と介護の連携は特に重要であり、医療面のサポート強化が求められています。当社は協力医療機関や往診医との連携を強化するとともに、当社グループホーム密集地に認知症ケア・看護体制の充実した介護付有料老人ホームを計画的に開設し、重度化した際の受け皿として、当社において一貫したサービスを提供できる体制を構築してまいります。

また、政府構想による、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を受け、小規模多機能事業所とグループホームの複合施設の展開をはじめ、認知症ケアをキーワードとした在宅サービスの展開も視野に入れてまいります。

あわせて、総合福祉の観点から、障害者の雇用を積極的に促進し、障害者の自立支援と活躍の場を提供するなど、地域社会への貢献に務め、社会的責任を果たしてまいります。

長期的には、サービスの向上はもとより、各種医療機関、大学等と連携し、「認知症専門の研究機関」を設立するなど、認知症分野のリーディングカンパニーとして、社会的課題の解決に向けての活動をすすめ、当社の展開する事業を通じて、行政機関・医療機関・他の介護事業者・自治体・地域住民等と一層の連携を図り、高齢者及びそれを取り巻く人々が安心・充実して暮らすための各種サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① ケアサービスの向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアサービスの質を向上させることは最重要課題であります。介護レベルの均質化、向上を目指す中で、まずは当社における介護の質を指標化し、評価する体制を構築してまいります。事業所の介護レベルを明確化するとともに、課題を客観的に抽出しながら改善していく仕組みにより、サービスレベルの向上を目指してまいります。

個別ケアにおいても認知症マッピング手法と呼ばれる状態診断を取り入れ、根拠あるケアの評価手法を導入するほか、専門ケアとして導入をすすめている認知症緩和ケアのタクティールケアを段階的に導入し、専門性の高いケアサービスを提供してまいります。

一方、グループホームが家庭での生活をコンセプトにおいたサービスを提供する以上、「生活」の充実こそが質の向上に直結する要素であり、当社では特に健康面、体力面からも「食事」の充実を重要視しております。今後は、当社子会社であるグリーンフードを通じ、食食品質の向上に着手する中で、食材・献立の充実はもとより、調理技術を高めるための取り組みを推進し、「食」を通じた日常生活の充実と健康面の支援に力を入れてまいります。

また、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症ケアのノウハウ・事例を共有化するとともに、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントシステムを構築し、自立的な成長を促す仕組みを構築してまいります。

② 人材力の向上

イ. 質の高い人材の確保

当社の目指す認知症ケアには、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材の確保においては、現在、全国規模で新卒採用を行い、安定的かつ計画的な人材の確保に注力しております。資質の高い人材を早期発掘することにより、中長期的な発展を支える中核人材、次世代のリーダーとして計画的に育成するとともに、介護サービスの本質的な魅力と喜びに着目し、福祉系の学部にとらわれない当社独自の採用施策を講じ、バリエーションに富んだ人材採用を展開してまいります。

また、中途採用においては、全国規模のスケールメリットを活かし、訴求力のある媒体の選定、WEB採用の仕組みを導入し、全国単位で効率的な人材発掘を実現してまいります。

ロ. 教育システムの構築

サービスの質を高めるためには、認知症に対する幅広い知識、高い技術、そして取り組む姿勢を身に付けるための教育システムの構築が重要となります。当社では、職位・経験に基づく段階別の教育研修プログラムを構築し、キャリア等に基づいた研修制度の充実を図ってまいります。特にマネジメントに携わる各事業所長及び候補者の養成を中心としたプログラムを重点的に編成し、資質の向上とともに、事業所運営の均質化及び安定化につなげてまいります。また、末端の職員への決め細やかな教育・指導を目的に、エリア単位による共通の研修制度を構築してまいります。

ハ. 人事評価制度の構築

職員の安定的かつ長期的な就業を支援するには、公正公平な評価制度が必要不可欠となります。当社は新しい人事制度を導入し、各職位及び職務ごとに求められる行動特性を明確に定義する中で、人事評価を人材育成の機会ととらえ、目指すべき姿に基づいた評価及びフィードバックを実施してまいります。同時に、職員の志向性に応じたキャリアパスを構築し、職員の能力発揮、活躍の場を柔軟に設計してまいります。

ニ. サービス拠点の拡大

当社の主幹事業であるグループホームは各地域の市区町村より介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によって計画的に整備が行われ、公募によって選定が行われております。このため、いかに迅速に計画を把握し、公募に対応できるかが拠点展開の重要な要素となります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、地域行政の動向、立地に関する情報の収集を迅速におこない、地域行政の意向に沿った形で積極的にサービス拠点の拡大を図ってまいります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,498	857,844
売掛金	1,632,118	1,778,187
たな卸資産	※2, ※3 212,257	※2 29,989
繰延税金資産	54,678	69,708
その他	248,691	195,098
貸倒引当金	△3,404	△4,739
流動資産合計	2,608,841	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 127,545	※3 240,147
減価償却累計額	△10,945	△19,477
建物及び構築物（純額）	116,599	※1 220,669
車両運搬具	3,062	17,426
減価償却累計額	△2,899	△3,908
車両運搬具（純額）	162	13,518
土地	15,000	※1 25,000
建設仮勘定	81,561	—
その他	60,231	96,558
減価償却累計額	△36,084	△48,288
その他（純額）	24,146	48,270
有形固定資産合計	237,470	307,458
無形固定資産		
のれん	622,813	482,623
リース資産	43,933	83,429
その他	3,860	3,670
無形固定資産合計	670,607	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	9,876	6,520
長期前払費用	1,841	2,353
差入保証金	696,365	811,811
その他	61,790	72,820
貸倒引当金	△9,008	△10,215
投資その他の資産合計	760,866	883,290
固定資産合計	1,668,944	1,760,472
資産合計	4,277,786	4,686,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,350	22,341
短期借入金	1,080,368	405,336
1年内返済予定の長期借入金	※2 250,650	※1 283,910
未払金	602,146	673,875
未払法人税等	166,893	294,828
未払費用	89,770	85,995
賞与引当金	30,023	94,858
その他	65,001	122,222
流動負債合計	2,304,203	1,983,368
固定負債		
長期借入金	※2 483,218	※1 630,598
リース債務	44,171	91,375
退職給付引当金	50,593	87,210
長期預り金	171,470	179,045
その他	2,591	11,512
固定負債合計	752,044	999,742
負債合計	3,056,247	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△85,026	413,313
株主資本合計	1,174,473	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	△2,676
評価・換算差額等合計	679	△2,676
少数株主持分	46,385	33,313
純資産合計	1,221,538	1,703,450
負債純資産合計	4,277,786	4,686,561

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
売上高		
介護事業売上高	10,481,511	12,630,958
その他の事業売上高	120,369	263,375
売上高合計	10,601,881	12,894,333
売上原価		
介護事業売上原価	8,812,457	10,336,915
その他の事業売上原価	114,987	287,545
売上原価合計	8,927,445	10,624,461
売上総利益	1,674,435	2,269,872
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,203,408	※1 1,439,172
営業利益	471,026	830,699
営業外収益		
受取利息	552	301
補助金収入	—	58,475
自動販売機収入	1,866	2,382
保険収入	763	—
寄附金収入	595	—
雑収入	1,874	7,190
負ののれん償却額	73	292
営業外収益合計	5,726	68,641
営業外費用		
支払利息	31,393	30,318
障がい者雇用納付金	7,858	9,486
金利スワップ評価損	—	6,814
雑損失	1,430	7,015
営業外費用合計	40,682	53,634
経常利益	436,070	845,707
特別利益		
投資有価証券売却益	2,790	—
国庫補助金	—	120,070
業務委託契約違約金収入	1,001	—
その他	—	10,224
特別利益合計	3,791	130,294
特別損失		
固定資産圧縮損	—	115,825
ブランド統合費用	5,691	—
その他	50	13,210
特別損失合計	5,741	129,036
税金等調整前当期純利益	434,120	846,966
法人税、住民税及び事業税	188,648	373,833
法人税等調整額	△14,505	△32,784
法人税等合計	174,143	341,049
少数株主利益	8,897	7,576
当期純利益	251,079	498,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
前期末残高	△336,105	△85,026
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
当期変動額合計	251,079	498,339
当期末残高	△85,026	413,313
株主資本合計		
前期末残高	923,394	1,174,473
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
当期変動額合計	251,079	498,339
当期末残高	1,174,473	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
少数株主持分		
前期末残高	55,019	46,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,634	△13,071
当期変動額合計	△8,634	△13,071
当期末残高	46,385	33,313
純資産合計		
前期末残高	978,413	1,221,538
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,954	△16,427
当期変動額合計	243,125	481,912
当期末残高	1,221,538	1,703,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,120	846,966
減価償却費	25,536	42,256
のれん償却額	129,853	165,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,939	2,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,185	64,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,610	36,616
受取利息及び受取配当金	△552	△301
支払利息	31,393	30,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,790	—
補助金収入	—	△58,475
国庫補助金	—	△120,070
固定資産圧縮損	—	115,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,666	△147,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,625	182,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,927	74,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,798	15,592
長期預り金の増減額 (△は減少)	49,571	7,575
その他	△145,488	103,488
小計	57,444	1,362,246
利息及び配当金の受取額	552	301
利息の支払額	△33,538	△29,474
補助金の受取額	—	58,475
国庫補助金の受取額	—	120,070
法人税等の支払額	△84,718	△259,333
法人税等の還付額	—	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,261	1,254,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△24,000
有形固定資産の取得による支出	△91,512	△180,998
営業譲受に伴う支出	△250,023	※2 △24,023
新規連結子会社株式取得による支出	△49,554	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△16,067	△17,960
敷金保証金の返戻による収入	742	8,326
敷金保証金の差入による支出	△86,882	△124,745
投資有価証券の売却による収入	6,840	—
貸付金の回収による収入	1,040	858
貸付金の実行による支出	—	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,417	△364,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287,368	△675,032
長期借入れによる収入	448,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△289,918	△549,360
リース債務の返済による支出	△12,630	△26,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,819	△521,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,859	369,346
現金及び現金同等物の期首残高	577,358	464,498
現金及び現金同等物の期末残高	464,498	※1 833,844

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった有限会社アイクリエイトは、当社との合併により消滅しております。また、平成21年1月30日に有限会社ライフワークの全持分を取得し、同社を連結子会社といたしました。が、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)ケアスター (有)DARIYA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社SORAにおける人材紹介・派遣事業は平成22年3月1日に事業譲渡を行い、社名を株式会社ケアスターへと変更しております。また福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的に、当社で展開しておりました福祉用具事業を、株式会社ケアスターへ移管しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1189 911 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	3年～47年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>②リース資産 同左</p>
建物	3年～47年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	2年～4年									
工具、器具及び備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス東海㈱は退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）に定められた簡便法より原則法へ変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道株式会社、メディカル・ケア・サービス東海株式会社、株式会社ケアスター、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その事業年度の収益として計上しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「リース資産」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「リース資産」は28,481千円であります。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は25,047千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,939千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">330,259千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">17,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">149,813千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">158,219千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">19,678千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td style="text-align: right;">30,411千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">129,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,941千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「障がい者雇用納付金」は4,870千円であります。</p>	広告宣伝費	14,486千円	貸倒引当金繰入額	7,939千円	役員報酬	59,817千円	給与手当	330,259千円	賞与	22,039千円	賞与引当金繰入額	10,344千円	法定福利費	52,984千円	退職給付費用	2,265千円	旅費交通費	61,464千円	通信費	17,566千円	地代家賃	32,867千円	減価償却費	13,438千円	支払手数料	149,813千円	租税公課	158,219千円	消耗品費	19,678千円	社員採用費	30,411千円	賃借料	34,942千円	のれん償却額	129,926千円	その他	54,941千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
広告宣伝費	14,486千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,939千円																																						
役員報酬	59,817千円																																						
給与手当	330,259千円																																						
賞与	22,039千円																																						
賞与引当金繰入額	10,344千円																																						
法定福利費	52,984千円																																						
退職給付費用	2,265千円																																						
旅費交通費	61,464千円																																						
通信費	17,566千円																																						
地代家賃	32,867千円																																						
減価償却費	13,438千円																																						
支払手数料	149,813千円																																						
租税公課	158,219千円																																						
消耗品費	19,678千円																																						
社員採用費	30,411千円																																						
賃借料	34,942千円																																						
のれん償却額	129,926千円																																						
その他	54,941千円																																						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>※1 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p> <p>※3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 190,821千円 貯蔵品 15,798千円 商品 5,637千円</p>	<p>※1 (担保提供資産) ①担保に供している資産 土地 10,000千円 建物及び構築物(純額) 107,067千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 49,596千円 長期借入金 187,640千円</p> <p>※2 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 7,003千円 貯蔵品 16,806千円 商品 6,180千円</p> <p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 115,825千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,344千円 貸倒引当金繰入額 7,939千円 退職給付費用 2,265千円 給料手当 330,259千円 租税公課 158,219千円 支払手数料 149,813千円 のれん償却額 129,926千円</p>	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,635千円 貸倒引当金繰入額 2,542千円 退職給付費用 4,525千円 給料手当 361,006千円 租税公課 197,615千円 支払手数料 205,733千円 のれん償却額 165,363千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	4,000	平成22年8月31日	平成22年10月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">464,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">464,498千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	464,498千円	現金及び現金同等物	464,498千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">857,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">833,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	857,844千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,400千円	現金及び現金同等物	833,844千円						
現金及び預金勘定	464,498千円																
現金及び現金同等物	464,498千円																
現金及び預金勘定	857,844千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,400千円																
現金及び現金同等物	833,844千円																
<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">250,023千円</td> </tr> </table>		250,023千円	<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">25,173千円</td> </tr> </table>		25,173千円												
	250,023千円																
	25,173千円																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">49,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p>	流動資産	22,336千円	固定資産	232千円	のれん	56,178千円	流動負債	△16,497千円	固定負債	0千円	新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円	差引：子会社取得のための支出	49,554千円	
流動資産	22,336千円																
固定資産	232千円																
のれん	56,178千円																
流動負債	△16,497千円																
固定負債	0千円																
新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円																
差引：子会社取得のための支出	49,554千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,481,511	120,369	10,601,881	—	10,601,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,001	28,001	△28,001	—
計	10,481,511	148,371	10,629,882	△28,001	10,601,881
営業費用	9,325,936	156,200	9,482,137	648,716	10,130,854
営業利益又は営業損失(△)	1,155,574	△7,829	1,147,745	△676,718	471,026
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	3,680,991	46,196	3,727,188	550,598	4,277,786
減価償却費	13,455	1,713	15,169	7,781	22,950
資本的支出	363,317	—	363,317	33,838	397,155

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(648,716千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(550,598千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。この変更による各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,630,958	263,375	12,894,333	—	12,894,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,243	15,243	△15,243	—
計	12,630,958	278,618	12,909,576	△15,243	12,894,333
営業費用	11,193,355	263,699	11,457,054	606,579	12,063,633
営業利益又は営業損失 (△)	1,437,602	14,919	1,452,522	△621,822	830,699
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	3,705,759	—	3,705,759	980,802	4,686,561
減価償却費	37,454	423	37,877	4,378	42,256
資本的支出	211,205	—	211,205	65,983	277,189

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（606,579千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（980,802千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

6 会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用し割引率を決定しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適切に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の営業利益は介護事業が4,682千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	82,178.54円	1株当たり純資産額	116,792.78円
1株当たり当期純利益金額	17,557.99円	1株当たり当期純利益金額	34,848.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,827.00円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,221,538	1,703,450
普通株式に係る純資産額(千円)	1,175,153	1,670,136
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	46,385	33,131
(うち、少数株主持分(千円))	(46,385)	(33,131)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	251,079	498,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,079	498,339
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,427	595,100
売掛金	※1, ※3 875,003	※1, ※2 917,710
商品	3,677	3,362
貯蔵品	9,214	9,365
販売用不動産	※3 190,821	7,003
前払費用	82,111	104,990
繰延税金資産	36,089	37,107
未収入金	8,469	3,994
立替金	※1 843,087	※1 684,419
その他	14,072	2,291
貸倒引当金	△1,757	△2,430
流動資産合計	2,354,218	2,362,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 112,279	113,396
減価償却累計額	△3,366	△7,151
建物(純額)	108,912	※3 106,245
構築物	2,495	3,460
減価償却累計額	△843	△1,298
構築物(純額)	1,651	2,161
車両運搬具	1,205	11,907
減価償却累計額	△1,135	△1,799
車両運搬具(純額)	70	10,107
工具、器具及び備品	39,895	46,770
減価償却累計額	△30,051	△34,115
工具、器具及び備品(純額)	9,843	12,654
土地	15,000	15,000
リース資産	14,891	34,625
リース資産減価償却累計額	△2,890	△9,157
リース資産(純額)	12,001	25,468
有形固定資産合計	147,480	171,637
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
商標権	1,218	1,028
リース資産	41,064	83,429
のれん	293,377	247,737
無形固定資産合計	337,231	333,766
投資その他の資産		
投資有価証券	9,876	6,520
関係会社株式	471,694	489,655
長期前払費用	1,841	2,353
差入保証金	396,408	465,974
従業員に対する長期貸付金	2,240	1,470
繰延税金資産	21,295	27,414
その他	27,538	17,460
貸倒引当金	△2,808	△4,698
投資その他の資産合計	928,087	1,006,151
固定資産合計	1,412,798	1,511,555
資産合計	3,767,016	3,874,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 33,421	※1 49,464
短期借入金	1,075,368	405,336
1年内返済予定の長期借入金	※3 244,650	※2 283,910
リース債務	13,678	30,346
未払金	※1 360,610	※1 446,345
未払費用	46,434	46,615
未払法人税等	147,682	168,812
前受金	8,357	9,753
預り金	11,508	14,019
賞与引当金	23,697	50,714
その他	8,149	17,876
流動負債合計	1,973,558	1,523,193
固定負債		
長期借入金	※3 464,718	※2 630,598
リース債務	42,035	85,654
退職給付引当金	42,305	56,009
長期預り金	140,228	156,734
その他	1,200	10,414
固定負債合計	690,487	939,411
負債合計	2,664,045	2,462,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金	389,750	389,750
資本剰余金合計	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△157,208	155,042
利益剰余金合計	△157,208	155,042
株主資本合計	1,102,291	1,414,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	△2,676
評価・換算差額等合計	679	△2,676
純資産合計	1,102,971	1,411,865
負債純資産合計	3,767,016	3,874,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	5,828,805	7,435,342
売上高合計	5,828,805	7,435,342
売上原価		
介護事業売上原価	4,541,710	5,790,975
売上原価合計	4,541,710	5,790,975
売上総利益	1,287,095	1,644,366
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 934,846	※2 1,107,792
営業利益	352,248	536,574
営業外収益		
受取利息	※1 14,661	※1 12,070
自動販売機収入	1,606	1,847
開所祝い金	68	—
補助金収入	—	31,857
雑収入	1,051	4,288
営業外収益合計	17,388	50,062
営業外費用		
支払利息	31,661	30,952
障がい者雇用納付金	4,716	6,625
雑損失	802	6,892
金利スワップ評価損	—	6,814
営業外費用合計	37,180	51,283
経常利益	332,456	535,353
特別利益		
投資有価証券売却益	2,790	—
業務委託契約違約金収入	1,001	—
国庫補助金	—	74,223
特別利益合計	3,791	74,223
特別損失		
関係会社株式評価損	26,999	—
抱合せ株式消滅差損	5,017	—
ブランド統合費用	3,212	—
固定資産圧縮損	—	71,190
その他	—	2,211
特別損失合計	35,229	73,402
税引前当期純利益	301,018	536,174
法人税、住民税及び事業税	151,879	231,060
法人税等調整額	△22,875	△7,137
法人税等合計	129,004	223,923
当期純利益	172,013	312,250

売上原価明細書
介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	406,706	8.9	525,573	9.1
II 労務費		2,787,985	61.4	3,380,467	58.4
III 経費		1,347,018	29.7	1,884,933	32.5
当期売上原価		4,541,710	100.0	5,790,975	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
地代家賃	736,026千円	地代家賃	943,214千円
水道光熱費	188,733千円	水道光熱費	217,110千円
消耗品費	66,580千円	消耗品費	123,840千円
賃借料	74,198千円	賃借料	82,850千円
旅費交通費	82,068千円	旅費交通費	11,147千円
減価償却費	7,403千円	減価償却費	12,120千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
資本剰余金合計		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△329,222	△157,208
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	△157,208	155,042
利益剰余金合計		
前期末残高	△329,222	△157,208
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	△157,208	155,042
株主資本合計		
前期末残高	930,277	1,102,291
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	1,102,291	1,414,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
純資産合計		
前期末残高	930,277	1,102,971
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	172,693	308,894
当期末残高	1,102,971	1,411,865

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>a 子会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>a 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1160 933 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	3年～47年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b リース資産 同左</p>
建物	3年～47年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	2年～4年									
工具、器具及び備品	2年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「リース債務」は22,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,002千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">286,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,191千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">15,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,723千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,821千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114,728千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">18,681千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td style="text-align: right;">30,387千円</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td style="text-align: right;">32,863千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">34,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,759千円</td></tr> </table> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当事業年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「障がい者雇用納付金」は3,579千円であります。</p>	広告宣伝費	8,299千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	役員報酬	41,977千円	給与手当	286,217千円	賞与	19,928千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	法定福利費	45,148千円	退職給付費用	1,813千円	旅費交通費	56,191千円	通信費	15,649千円	地代家賃	28,361千円	減価償却費	11,723千円	支払手数料	125,821千円	租税公課	114,728千円	消耗品費	18,681千円	社員採用費	30,387千円	貸借料	32,863千円	のれん償却額	34,037千円	その他	50,759千円	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
広告宣伝費	8,299千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,002千円																																						
役員報酬	41,977千円																																						
給与手当	286,217千円																																						
賞与	19,928千円																																						
賞与引当金繰入額	9,256千円																																						
法定福利費	45,148千円																																						
退職給付費用	1,813千円																																						
旅費交通費	56,191千円																																						
通信費	15,649千円																																						
地代家賃	28,361千円																																						
減価償却費	11,723千円																																						
支払手数料	125,821千円																																						
租税公課	114,728千円																																						
消耗品費	18,681千円																																						
社員採用費	30,387千円																																						
貸借料	32,863千円																																						
のれん償却額	34,037千円																																						
その他	50,759千円																																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,017千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">769,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,338千円</td> </tr> </table> <p>※2 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※3 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p>	売掛金	100,017千円	立替金	769,348千円	買掛金	33,421千円	未払金	25,338千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">668,797千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,161千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 39,600千円 長期借入金 104,300千円</p> <p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物(純額) 71,190千円</p>	売掛金	41,580千円	立替金	668,797千円	買掛金	49,464千円	未払金	63,161千円
売掛金	100,017千円																
立替金	769,348千円																
買掛金	33,421千円																
未払金	25,338千円																
売掛金	41,580千円																
立替金	668,797千円																
買掛金	49,464千円																
未払金	63,161千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,217千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">114,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">125,821千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,191千円</td> </tr> </table>	受取利息	14,245千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	給与手当	286,217千円	租税公課	114,728千円	支払手数料	125,821千円	旅費交通費	56,191千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,926千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319,628千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">124,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">135,709千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,587千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,861千円	賞与引当金繰入額	12,926千円	貸倒引当金繰入額	2,562千円	給与手当	319,628千円	租税公課	124,072千円	支払手数料	135,709千円	旅費交通費	56,587千円
受取利息	14,245千円																												
賞与引当金繰入額	9,256千円																												
貸倒引当金繰入額	3,002千円																												
給与手当	286,217千円																												
租税公課	114,728千円																												
支払手数料	125,821千円																												
旅費交通費	56,191千円																												
受取利息	11,861千円																												
賞与引当金繰入額	12,926千円																												
貸倒引当金繰入額	2,562千円																												
給与手当	319,628千円																												
租税公課	124,072千円																												
支払手数料	135,709千円																												
旅費交通費	56,587千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	77,130.85円	1株当たり純資産額	98,731.88円
1株当たり当期純利益金額	12,028.92円	1株当たり当期純利益金額	21,835.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,821.97円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,102,971	1,411,865
普通株式に係る純資産額(千円)	1,102,971	1,411,865
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,013	312,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,013	312,250
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、企業結合関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役の異動はありません。

② その他の役員の異動（平成22年11月26日付異動予定）

・新任取締役候補

取締役 経営企画室長 山本 教雄（現 執行役員 経営企画室長）

・退任予定取締役

取締役 内部監査室長 高瀬 貴一

(2) その他

該当事項はありません。